

## 平成 19 年度 事業計画

(自平成 19 年 4 月 1 日～至平成 20 年 3 月 31 日)

政府が平成 18 年 12 月に発表した「平成 18 年度の経済動向と 19 年度の経済見通し」によると、「平成 19 年度においては、物価の安定の下での自律的・持続的な経済成長が実現すると見込まれる。」とあり電気産業分野でも同様にこの経済成長が期待される。

しかしながら電気学会を取り巻く事業環境はまだまだ厳しく個人会員数と法人会員数（事業維持員）の減少傾向に歯止めが掛かったといえる状況にないため、各会員が技術の研鑽の場である学会をより活用し易くする仕組み作りや会員であるメリットが目に見える形で提供できるよう更なる改革を推進していく。

電気分野における学会ステータス向上、学会運営基盤強化ならびに持続可能な技術開発を目指した「中長期ビジョン」の枠組みを昨年度に策定したが、今年度は更に具体的な内容を盛り込んだ「アクションプラン」に展開する。そして広く社会へ「電気技術の重要性」を訴える社会啓発活動にも注力する。

平成 19 年度の事業計画の実施概要は以下の通りとする。

### 1. 相互研鑽（ピアレビュー）の推進：学会活動の更なる活性化を目指して。

1) 部門活動のさらなる展開：学会活動の中核を担う部門活動においては各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開する。すなわち「論文誌の発行」、「研究調査活動」、「研究会活動」、「部門大会の開催」などの各事業の推進に際しては、コア技術を生かしつつも将来展開を考慮したイノベティブな研究企画となるよう取り組んでいく。

2) 支部活動のさらなる展開：支部における学会活動においては地域に密着した事業を展開し技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努める。すなわち、「サイエンスボランティア」に代表される小中学生を対象とした理科教育への協力、支部・支所活動による地域における「学生員委員活動」、「講演会」、「講習会」、「見学会」、「研究会」などを実施する。これらの活動においては IEEJ プロフェSSIONAL の方々にも活躍いただくこととする。

3) 国際活動の積極的推進：会員の活動範囲を広げ、また学会の国際的プレゼンスを高めるため、本年度も各種国際会議の開催や多様な形式での国際交流を推進する。昨年度タイで開催した「B 部門の合同シンポジウム」、「C 部門の国際シンポジウムとの合同研究会」などに準じて、各部門や技術委員会レベルでの国際活動も積極的に推進していく。

国際会議を主催する会員のためのウェブを活用した会計処理を含む運用マニュアルの整備も推進する。

4) 電気規格調査会の着実な活動推進：グローバル化に対応した標準化活動の推進。

昨年度「JEC のあり方」アドホック委員会（委員長：松村基史電気規格調査会副会長）が取りまとめた「活性化方策に関する提言」に従い JEC 規格の JIS 化も視野に入れた各種活性化方策を煮詰め適宜実行していく。

5) 技術者倫理の恒常的活動の推進：昨年度までに「技術者倫理検討委員会（委員長：関根泰次東京理科大教授）」が取りまとめた提言に従い、①学会活動における不正防止の各会議体での対応策審議と規程類の整備、②会員の取組み促進策に関する普及啓発活動などを恒常的に取り扱う「電気学会倫理委員会（仮称）」を設置し活動を開始する。

### 2. 情報発信の推進：広く内外へ情報発信することにより学会のステータス向上を図る。

1) 電気学会論文誌の発行基本方針：昨年度「編修方針アドホック委員会（委員長：松瀬貢規明治大教授）」が取りまとめた「電気学会論文誌のあり方に対する基本的な考えについて（答申案）」に従い、従来の部門別論文誌と昨年度から隔月発行を開始した共通英文論文誌との協調性を考慮した展開を図る。特に電子投稿・査読、電子ジャーナル、電子アーカイブに至る電子体系化の早期完成を目指す。

2) 電気学会誌の更なる充実：より有意義でかつ楽しめる学会誌の実現を目指し、編修体制も含め随時見直し充実に努める。

3) 学会発行のドキュメント類のアーカイピング化の検討：学会が発行する大会論文集、研究会資料、技術報告等のドキュメント類を順次電子蓄積化して情報検索に学会として応えられるよう「図書類のアーカイピングとウェブシステムの構築プロジェクトチーム（PT；主査：研究経営副会長）」を設置してシステム構築の検討を推進する。

4) 広報活動の積極的な展開：社会へ電気学会の活動をタイムリーに分かり易く広報していくため、昨年度設置した「広報委員会（委員長：総務企画副会長）」において、学会全体の広報活動を統括推進・管理し、部門・支部・会議体でも独自に広報活動が実行できるよう積極的な指導・監督・管理を行う。WEB を活用した広報の手段についても統括指導していく。

### 3. 人材育成の推進：電気分野の技術者を育成する教育支援事業の推進。

1) 「継続教育履修記録管理システム」の構築：昨年度から電子情報通信学会ほかと共同で導入した履修記

録管理システムの共通プログラムのモニター試験運用を開始した。今年度は電気学会に適合した管理システムの構築を推進する。また継続教育事業を推進する際には、関連の工学系学会が多数参加する「PDE（技術者能力開発）協議会」や日本技術士会とも連携を取って制度設計を推進する。

- 2) 「JABEE 認定審査事業」の継続実施：今年度も認定審査事業を確実に実行する。
4. 社会への貢献と電気技術への理解活動の推進：「社会貢献」と「社会啓発」の積極推進。
  - 1) 「公益社団法人」に向けて：平成 20 年 12 月に「公益法人制度の抜本的改革に関する基本方針」の法律が施行されるとその後 5 年間の移行期間中に「公益社団法人」への移行認可を取得する必要があるため、「社会貢献」を明確化した学会事業のあり方を見直していく。
  - 2) IEEJ プロフェッショナル制度の定着：当制度の資格認定者数は 75 名に上っており、今年度も講演会やセミナーへの講師派遣や各種ニーズへの的確な対応ができるよう推進していく。前出 3. 項の継続教育事業への支援や協調も図っていくこととする。
  - 3) 一般社会向け公開シンポジウムの実施：「社会啓発」活動としての当該イベントは首都圏以外での開催も含めて年間 2 回の開催実施を目指して企画・実行を進める。
5. 学会組織・運営基盤の強化：学会活動を支える学会運営基盤の強化・拡充。
  - 1) 「経営戦略会議」の機能向上：学会事業の中長期に亘る経営戦略を集中審議することになった「経営戦

略会議」と、学会の年度事業の収益健全性確保を着実に実行「総務会議」との時間軸での整合も確認しつつ事業運営を推進する。

- 2) 「アクションプラン」の策定：昨年度は「中長期ビジョン」の枠組みを策定したが、今年度は具体的な内容を盛り込んだ「アクションプラン」を策定する。
- 3) 事業維持員会員へのサービス見直し：「会員サービス改善 WG（主査：内藤雄順総務企画理事）」が昨年度に検討した事業維持員会員（法人）へのサービス強化と会員・口数増加方策に基づき実行に移す。
- 4) 「フェロー制度」の制定と展開：平成 18 年 7 月より制定の広告を行い運用を開始したフェローへの応募の集約、選定と適宜制度の妥当性確認も実施する。
- 5) 「男女共同参画推進特別委員会（委員長：中川聡子国土交通省常勤委員）」の設置：政府や一部の学協会で先行して推進する「男女共同参画（ジェンダー）」の問題を当学会としては、学会の活動活性化に資する示唆や広く社会へ改善提言できるよう多角的な検討を行い、考え方を取りまとめていくこととする。
- 6) 広範な学会活動の推進：「電気・情報関連学会連絡協議会」、日本機械学会などの関連学会や日本技術士会、日本工学会などの関係団体と定期的な交流の場を継続し、共通課題である技術者教育、工学倫理あるいは若年層の工学系離れ対策や工学系学会の社会的地位向上を目指した「政府提言」、「社会啓発活動」などに関する意見交換や協調を図っていく。

## 1. 会 員

項目	種別	名誉員 終身員 正 員	准 員	学生員	計	事 業 維 持 員
18 年 度 末 会 員 数		21,249	346	2,895	24,490	471 社 (3,282 口)
大 会 ・ 復 会 予 定		1,046	21	1,522	2,589	7 社 ( 31 口)
種 別 変 更	正 → 学	- 41		41	0	
	准 → 正	53	- 53		0	
	准 → 学		- 86	86	0	
	学 → 正	780		- 780	0	
	学 → 准		211	- 211	0	
退 会 予 測		- 2,632	- 213	- 333	- 3,178	- 5 社 (- 103 口)
増 減		- 794	- 120	325	- 589	2 社 (- 72 口)
19 年 度 末 会 員 数 (推 定)		20,455	226	3,220	23,901	473 社 (3,210 口)

## 2. 表 彰

功績賞、業績賞および電気学術振興賞（進歩賞 8 件、論文賞 8 件、著作賞 1 件）、優秀技術活動賞（技術報告賞 8 件、特別賞 1 件、グループ著作賞 1 件）の表彰を行う。

## 3. 支 部 活 動

項目	支 部									計
	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	
支部連合連合大会・ 連合研究会等	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
( 一 般 向 )										
講 演 会	1	0	16	3	9	20	1	0	15	65
講 習 会	1	0	2	0	0	0	3	4	3	13
見 学 会	3	1	15	5	1	2	0	0	3	30
( 専 門 家 向 )										
講 演 会	8	25	8	15	1	2	17	10	12	98
講 習 会	1	1	15	3	1	3	3	1	2	30
見 学 会	1	1	15	2	0	1	1	2	1	24
発 表 会 関 係			6		2	1				9
そ の 他		4	5	30	2					41
計	16	33	83	59	17	30	26	18	37	319

## 4. 会 議 ・ 委 員 会 等

通常総会：1 回  
 評議員会：1 回  
 理事会：6 回  
 経営戦略会議：4 回  
 総務会議：5 回  
 会計会議：7 回  
 編修会議：4 回  
 研究経営会議：5 回  
 企画委員会：4 回  
 表彰委員会：3 回  
 編修委員会（部会を含む）：33 回  
 論文委員会：12 回  
 各部門編修委員会  
 A 部門編修委員会：6 回  
 B 部門編修委員会：6 回  
 C 部門編修委員会：12 回  
 D 部門編修委員会：4 回

E 部門編修委員会：6 回

広告委員会：随時

出版事業委員会（部会 8 回を含む）：12 回

全国大会委員会：1 回

全国大会小委員会：3 回

技術者倫理検討委員会：2 回

電磁界生体影響問題調査特別委員会（拡大幹事会・作業部会含む）：5 回

男女共同参画推進特別委員会：6 回

国際活動委員会：4 回

技術者教育委員会（部会含む）：29 回

IEEJ Professional 制度検討 WG：4 回

ホームページ運用委員会：3 回

元会長会：1 回

部門役員会

A 部門役員会：4 回、B 部門役員会：5 回、C 部門役員会：5 回、D 部門役員会：5 回、E 部門役員会：4 回

電気規格調査会の会合数は P30 に別掲

## 5. 学 会 誌 ・ 論 文 誌 ( 部 門 誌 , 共 通 英 文 論 文 誌 )

### (1) 学 会 誌

#### (a) 発行の基本計画

平成 19 年度の電気学会誌の発行は、次の通りとする。

①発行回数：12 回とする。

②年間発行ページ数：1,032 ページ（含：広告）。

(b) 発行部数：25,500 部/号×12 号=306,000 部

(c) 企画内容：掲載記事の企画は、編修委員会で検討。

### (2) 論 文 誌 ( 部 門 誌 )

項目	部 門					合 計
	A	B	C	D	E	
発行部数	54,000	127,000	69,260	78,000	26,000	354,260
ページ数	1,446	1,580	1,860	1,872	680	7,438

### (3) 共 通 英 文 論 文 誌

発行回数：6 回（隔月発行）

## 6. 出版

### (1) 教科書などの新刊発行

	新刊	重版	合計
点数	6	29	35
部数	13,000	30,300	43,300

### (2) 教科書新シリーズ共同出版 EE Text の新刊発行

点数	3
部数	6,000

### (3) 技術報告の新刊発行

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
点数	18	15	4	22	0	59
部数	7,740	7,150	1,600	7,600	0	24,090

### (4) 技術報告単行本の新刊発行

	A部門	B部門	C部門	D部門	合計
点数	2	1	2	2	7

### (5) JECの新刊発行

点数	8
----	---

## 7. 国際交流助成

### (1) 対象

- ・外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成 (2~4件程度)
- ・海外で開催される国際会議出席者に対する補助 (5~10件程度)

### (2) 助成総額

140万円

## 8. 学術振興助成

### (1) 大会ならびに研究会における優秀論文の表彰

賞A 部門大会・研究会の論文	81件
賞B 全国大会・支部大会の論文	120件

## 9. 研究調査活動

### (1) 委員会開催数

委員会	部門					合計
	A	B	C	D	E	
運営委員会	4	4	5	4	4	21
技術委員会	43	40	39	51	16	189
専門委員会	179	200	168	250	30	827
研究会	58	31	45	50	12	196
合計	284	275	257	355	62	1,233

### (2) 新設委員会

委員会	部門					合計
	A	B	C	D	E	
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	20	17	14	24	5	80
合計	20	17	14	24	5	80

### (3) 解散委員会

委員会	部門					合計
	A	B	C	D	E	
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	20	10	16	22	7	75
合計	20	10	16	22	7	75

### (4) 研究会発表論文件数

部門	A	B	C	D	E	合計
件数	905	792	502	840	130	3,169

## 10. 国際会議

主催	会議名	開催場所	開催期日
本部	International Conference on Electrical Engineering 2007 (ICEE2007)	Hotel Nikko Hong Kong (香港)	2007.7.8 ~ 7.12
本部	29th International Symposium on Dry Process (DPS2007)	東京国際交流会館 (東京)	2007.11.13 ~ 11.14

## 11. 大会、総合研究会

大会名	開催場所	開催期日
全国大会	福岡工業大学 (福岡)	2008.3.19 ~ 3.21
A部門大会	大阪大学 (大阪)	2007.8.27 ~ 8.28
B部門大会	八戸工業大学 (青森)	2007.9.12 ~ 9.14
C部門大会	大阪府立大学 (大阪)	2007.9.4 ~ 9.5
D部門大会	大阪工業大学 (大阪)	2007.8.20 ~ 8.22
E部門 総合研究会	筑波大学 (茨城)	2007.7.1 ~ 7.2

## 12. 電気規格調査会

平成19年度、電気規格調査会は、電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化を通して、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進する。

1. 電気規格調査会 (JEC) 規格の制定と普及
2. 国際電気標準会議 (IEC) 規格に係わる審議
3. 日本工業標準規格 (JIS) に係わる審議
4. JEC 活動の運営改善と活性化の推進
5. 国内外の標準化機関との協力および連携

### 1. 電気規格調査会 (JEC) 規格の制定と普及

#### (1) 委員会の開催数

会議名	開催数
規格委員総会	1回
規格役員会 (表彰委員会含)	7回
政策委員会	6回
部会	18回
標準化委員会・IEC国内委員会	168回
JIS制定・改訂委員会	20回
合計	220回

#### (2) IEC国内委員会を含む常置委員会の新設・解散 (受託委員会を除く) 無し

#### (3) JEC規格および電気専門用語集の制定・改訂予定 16件

### 2. 国際電気標準会議 (IEC) 規格に係わる審議

- ・UHV国際標準化委員会を通じてSB1国内分科会、CIGRE国内委員会と協調を図りながらUHV関連規格開発活動を実施する
- ・各TC、SC国内委員会を通じたIEC規格開発の推進

### 3. 日本工業標準規格 (JIS) に係わる審議

- ・JIS等の原案作成 (受託他) 平成18年度からの継続

4件を含む12件

4. JEC活動の運営改善と活性化の推進
  - ・「JECのあり方」アドホック委員会の電気規格調査会の活性化方策答申に基づきアクションプランを策定し、活性化を推進する
  - ・電気規格調査会功績賞及び功労賞の顕彰
5. 国内外の標準化機関（経済産業省、日本規格協会他）との協力および連携

### 13. その他

- (1) 名誉員の推薦
- (2) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援
- (3) 各種団体の研究助成候補者の推薦

- (注) A部門→基礎・材料・共通部門  
B部門→電力・エネルギー部門  
C部門→電子・情報・システム部門  
D部門→産業応用部門  
E部門→センサ・マイクロマシン部門

平成 19 年度

収支予算書集約表

平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
(事業活動収支の部)					
〔事業活動収入〕					
会費・入会金収入	283,646	0	0	0	283,646
事業収入	566,218	18,975	9,902	0	595,095
補助金等収入	0	0	28,196	△ 26,046	2,150
雑収入	7,240	0	965	0	8,205
事業活動収入計	857,104	18,975	39,063	△ 26,046	889,096
〔事業活動支出〕					
事業費支出	670,898	10,500	21,755	△ 26,046	677,107
管理費	180,570	0	19,149	0	199,719
事業活動支出計	851,468	10,500	40,904	△ 26,046	876,826
事業活動収支差額	5,636	8,475	△ 1,841	0	12,270
(投資活動収支の部)					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	9,560	0	0	0	9,560
投資活動収入計	9,560	0	0	0	9,560
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	7,000	0	0	0	7,000
固定資産取得支出	3,045	0	0	0	3,045
投資活動支出計	10,045	0	0	0	10,045
投資活動収支差額	△ 485	0	0	0	△ 485
(予備費支出)	5,000	0	317	0	5,317
当期収入合計	866,664	18,975	39,063	△ 26,046	898,656
当期支出合計	866,513	10,500	41,221	△ 26,046	892,188
当期収支差額	151	8,475	△ 2,158	0	6,468
前期繰越収支差額	330,097	49,469	33,610		413,176
次期繰越収支差額	330,248	57,944	31,452		419,644

収支予算書総括表

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
<b>〔事業活動収支の部〕</b>					
<b>〔事業活動収入〕</b>					
【会費・入会金収入】	( 283,646)	( 0)	( 0)	( 0)	( 283,646)
正員会費収入	177,399				177,399
准員会費収入	1,072				1,072
学生会員収入	8,175				8,175
入会金収入	700				700
事業維持員会費収入	96,300				96,300
【事業収入】	( 566,218)	( 18,975)	( 9,902)	( 0)	( 595,095)
学会誌収入	37,209				37,209
論文誌収入	154,740				154,740
図書収入	136,033				136,033
全国大会収入	37,000				37,000
部門大会収入	39,800				39,800
研究調査収入	70,243		6,749		76,992
支部大会収入			2,673		2,673
セミナー・シンポジウム収入	59,708		480		60,188
JABEE 事業収入	16,150				16,150
電気規格調査収入	12,053				12,053
賞金基金利息		75			75
桜井基金利息		1,000			1,000
国際交流基金利息		1,900			1,900
学術振興基金利息		11,000			11,000
拡充整備基金利息等		5,000			5,000
その他事業収入	3,282				3,282
【補助金等収入】	( 0)	( 0)	( 28,196)	( △ 26,046)	( 2,150)
補助金等収入			2,150		2,150
支部交付金収入			26,046	△ 26,046	0
【雑収入】	( 7,240)	( 0)	( 965)	( 0)	( 8,205)
受取利息収入	640		2		642
その他収入	6,600		963		7,563
事業活動収入計	857,104	18,975	39,063	△ 26,046	889,096
<b>〔事業活動支出〕</b>					
【事業費支出】	( 670,898)	( 10,500)	( 21,755)	( △ 26,046)	( 677,107)
学会誌出版費	71,675				71,675
論文誌出版費	157,751				157,751
図書出版費	94,572				94,572
全国大会費	36,201				36,201
部門大会費	39,622				39,622
研究調査委員会費	77,839		11,233		89,072
支部大会費			3,270		3,270
連合大会費			1,964		1,964
セミナー・シンポジウム費	70,693		4,221		74,914
JABEE 事業費	15,910				15,910
電気規格調査費	33,885				33,885
支部交付金	26,046			△ 26,046	0
部門費	13,647				13,647
部門活動資金費	6,559				6,559
賞金費	9,010		1,067		10,077
集金費	14,800				14,800
桜井基金（海外派遣）補助支出		1,000			1,000
国際会議交流補助支出		1,000			1,000
学術振興表彰等助成支出		6,000			6,000
拡充整備支出等		2,500			2,500
その他事業費	2,688				2,688
【管理費】	( 180,570)	( 0)	( 19,149)	( 0)	( 199,719)
人件費	71,866				71,866
事務費	57,804		19,149		76,953
事務所費	50,900				50,900
事業活動支出計	851,468	10,500	40,904	△ 26,046	876,826
事業活動収支差額	5,636	8,475	△ 1,841	0	12,270
<b>〔投資活動収支の部〕</b>					
<b>〔投資活動収入〕</b>					
【特定資産取崩収入】	( 9,560)	( 0)	( 0)	( 0)	( 9,560)
特定資産取崩収入	9,560	0	0	0	9,560
投資活動収入計	9,560	0	0	0	9,560
<b>〔投資活動支出〕</b>					
【特定資産取得支出】	( 7,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 7,000)
特定資産取得支出	7,000				7,000
【固定資産取得支出】	( 3,045)	( 0)	( 0)	( 0)	( 3,045)
固定資産取得支出	3,045				3,045
投資活動支出計	10,045	0	0	0	10,045
投資活動収支差額	△ 485	0	0	0	△ 485
<b>〔予備費支出〕</b>	5,000	0	317	0	5,317
当期収支差額	151	8,475	△ 2,158	0	6,468
前期繰越収支差額	330,097	49,469	33,610		413,176
次期繰越収支差額	330,248	57,944	31,452		419,644

一般会計 収支予算書  
平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A - B)	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入会金収入】	( 283,646)	( 283,678)	△ 32	
正員会費収入	177,399	174,550	2,849	
准員会員収入	1,072	1,034	38	
学生会員収入	8,175	7,824	351	
入会金収入	700	970	△ 270	
事業維持委員会費収入	96,300	99,300	△ 3,000	
【事業収入】	( 566,218)	( 541,457)	24,761	
学会誌収入	37,209	43,019	△ 5,810	
論文誌収入	154,740	161,861	△ 7,121	
図書収入	136,033	133,090	2,943	
全国大会収入	37,000	33,646	3,354	
部門大会収入	39,800	39,650	150	
研究調査収入	70,243	76,197	△ 5,954	
セミナー・シンポジウム収入	59,708	28,034	31,674	
JABEE 事業収入	16,150	15,750	400	
電気規格調査収入	12,053	6,928	5,125	
その他事業収入	3,282	3,282	0	
【補助金等収入】	( 0)	( 3,000)	△ 3,000	
補助金等収入	0	3,000	△ 3,000	
【雑収入】	( 7,240)	( 10,000)	△ 2,760	
受取利息収入	640	7,900	△ 7,260	
その他収入	6,600	2,100	4,500	
事業活動収入計	857,104	838,135	18,969	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	( 670,898)	( 615,916)	54,982	
学会誌出版費	71,675	73,037	△ 1,362	
論文誌出版費	157,751	156,364	1,387	
図書出版費	94,572	88,823	5,749	
全国大会費	36,201	32,759	3,442	
部門大会費	39,622	40,103	△ 481	
研究調査委員会費	77,839	87,033	△ 9,194	
セミナー・シンポジウム費	70,693	37,163	33,530	
JABEE 事業費	15,910	15,710	200	
電気規格調査費	33,885	23,743	10,142	
支部交付金	26,046	26,335	△ 289	
部門費	13,647	9,480	4,167	
部門活動資金費	6,559	0	6,559	
賞金費	9,010	7,450	1,560	
集金費	14,800	10,500	4,300	
その他事業費	2,688	7,416	△ 4,728	
【管理費】	( 180,570)	( 173,040)	7,530	
人件費	71,866	74,055	△ 2,189	
事務費	57,804	48,425	9,379	
事務所費	50,900	50,560	340	
事業活動支出計	851,468	788,956	62,512	
事業活動収支差額	5,636	49,179	△ 43,543	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	( 9,560)	( 0)	9,560	
特定資産取崩収入	9,560	0	9,560	
投資活動収入計	9,560	0	9,560	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	( 7,000)	( 20,000)	△ 13,000	
特定資産取得支出	7,000	20,000	△ 13,000	
【固定資産取得支出】	( 3,045)	( 3,000)	45	
固定資産取得支出	3,045	3,000	45	
投資活動支出計	10,045	23,000	△ 12,955	
投資活動収支差額	△ 485	△ 23,000	22,515	
〔予備費支出〕	5,000	10,000	△ 5,000	
当期収支差額	151	16,179	△ 16,028	
前期繰越収支差額	330,097	320,132	9,965	
次期繰越収支差額	330,248	336,311	△ 6,063	



特別会計 収支予算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：千円)

科目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)	備考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【事業収入】	( 18,975)	( 6,825)	( 12,150)	
賞金基金利息収入	75	75	0	
桜井基金利息収入	1,000	1,000	0	
国際交流基金利息収入	1,900	400	1,500	
学術振興基金利息収入	11,000	700	10,300	
拡充整備資金利息収入等	5,000	4,650	350	
事業活動収入計	18,975	6,825	12,150	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	( 10,500)	( 4,250)	( 6,250)	
桜井基金(海外派遣)補助支出	1,000	1,000	0	
国際会議交流補助支出	1,000	250	750	
学術振興表彰等助成支出	6,000	500	5,500	
拡充整備支出等	2,500	2,500	0	
事業活動支出計	10,500	4,250	6,250	
事業活動収支差額	8,475	2,575	5,900	
当期収支差額	8,475	2,575	5,900	
前期繰越収支差額	49,469	50,506	△1,037	
次期繰越収支差額	57,944	53,081	4,863	

支部予算合計表

平成19年4月1日より平成20年3月31日まで

(単位：千円)

科目	全支部合計			支部別予算								
	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
〔事業活動収支の部〕												
〔事業活動収入〕												
【事業収入】	9,902	10,926	△1,024	70	0	5,618	100	1,100	2,550	188	20	256
研究調査収入	6,749	7,253	△504	70	0	3,045	30	1,100	2,140	188	20	156
支部大会収入	2,673	2,673	0	0	0	2,573	0	0	0	0	0	100
連合大会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セミナー・シンポジウム収入	480	1,000	△520	0	0	0	70	0	410	0	0	0
【補助金等収入】	28,196	28,471	△275	1,458	1,882	5,700	1,564	6,050	5,424	1,794	1,454	2,870
補助金等収入	2,150	2,136	14	0	0	850	0	1,300	0	0	0	0
支部交付金収入	26,046	26,335	△289	1,458	1,882	4,850	1,564	4,750	5,424	1,794	1,454	2,870
【雑収入】	965	223	742	0	0	101	80	0	401	383	0	0
受取利息	2	3	△1	0	0	1	0	0	1	0	0	0
その他収入	963	220	743	0	0	100	80	0	400	383	0	0
事業活動収入計	39,063	39,620	△557	1,528	1,882	11,419	1,744	7,150	8,375	2,365	1,474	3,126
〔事業活動支出〕												
【事業費支出】	21,755	22,177	△422	682	1,236	8,295	1,254	4,050	2,632	1,666	700	1,240
研究調査会費	11,233	11,300	△67	479	830	3,925	540	1,400	1,888	1,411	430	330
支部大会費	3,270	3,046	224	0	90	2,840	0	0	0	0	0	340
連合大会費	1,964	1,764	200	100	130	0	180	750	69	165	190	380
セミナー・シンポジウム費	4,221	4,641	△420	21	90	1,230	450	1,800	570	20	0	40
賞金・表彰費	1,067	1,426	△359	82	96	300	84	100	105	70	80	150
【管理費】	19,149	19,357	△208	846	716	3,881	495	3,750	5,703	963	774	2,021
事務費	19,149	19,357	△208	846	716	3,881	495	3,750	5,703	963	774	2,021
事業活動支出計	40,904	41,534	△630	1,528	1,952	12,176	1,749	7,800	8,335	2,629	1,474	3,261
事業活動収支差額	△1,841	△1,914	73	0	△70	△757	△5	△650	40	△264	0	△135
〔予備費支出〕	317	594	△277	0	50	77	0	0	40	0	0	150
当期収支差額	△2,158	△2,508	350	0	△120	△834	△5	△650	0	△264	0	△285
前期繰越収支差額	33,610	31,996	1,614	1,173	1,711	16,383	479	4,827	2,591	3,776	1,163	1,507
次期繰越収支差額	31,452	29,488	1,964	1,173	1,591	15,549	474	4,177	2,591	3,512	1,163	1,222